

第2部

現状と課題

第1節 自然・歴史・文化

本市は、滋賀県の南東部に位置し、京阪神と中京圏とのほぼ中間に位置する。市域東部は鈴鹿山脈を境に三重県と接し、北西部は日本最大の湖、琵琶湖に臨む。市内には1,000メートル級の山々をはじめ丘陵地や平野、内湖が広がり、平野部には織山や雪野山等の孤立山塊が点在する。また、鈴鹿の山々を水源とする愛知川や日野川が流れ、多くの田畑を潤しながら琵琶湖へと注いでおり、これら豊かな自然を背景に、人々は日々の暮らしを紡いできた。

本市における人々の営みは遅くとも縄文時代草創期に始まり、弥生時代には愛知川下流域や日野川中流域を中心に多くの集落が形成された。古墳時代には、雪



野山古墳のような巨大な古墳だけでなく、小規模な群集墳が各地で築造された。また、渡来文化の影響がうかがえる遺跡や文化財が数多く残るほか、市南西部はかつて蒲生野と呼ばれた万葉集ゆかりの地でもある。

中世に入ると、地縁・血縁からなる惣村が各地に起こり、やがて高度な自治を行った惣村文化が誕生した。今も地域で伝えられている村社や祭礼等はその名残である。織山には近江守護佐々木六角氏の居城である観音寺城が築かれ、各地の村やその周辺の山々に家臣の館や城郭が築かれた。

また、主要な街道が通ることから古くから商業が栄え、中世には「市」が発生し、山越商人が活躍した。近世には天秤棒を担いで全国を渡り歩いた近江商人を輩出し、現在でもその商業理念が引き継がれている。

ほかにも、勝運授福の神で有名な太郎坊宮阿賀神社や、聖徳太子伝承をもつ百済寺や石馬寺、永源寺等の古刹のほか、日本遺産に認定されている五個荘金堂のまちなみや伊庭の水辺景観、奥永源寺の山村景観があり、木地師文化や謄写版も本市で育まれた文化である。

本市は、こうした多様で豊かな自然と奥深い歴史・文化が残されたまちである。



第2節 産業

古くから主要街道が交わる交通の要衝として、人、モノ、情報、文化等が行き交う市場町として栄え、近世には近江商人の活躍が見られた。

近江商人は「陰徳善事」の理念を持ち、社会貢献の一環として、社寺や教育機関への寄附、寺子屋の運営などを行い、優れた人材を輩出してきた。「売り手によし、買い手によし、世間によし」の「三方よし」の精神を実践したことにより、商人文化が結実し、現代にもその精神は受け継がれている。

現在も交通網が発達し、道路では八日市インターチェンジ、蒲生スマートインターチェンジを有する名神高速道路、国道8号、307号、421号、477号等が広域幹線網を形成しており、鉄道網においては近江鉄道線が市域を縦横し、JR琵琶湖線の能登川駅には新快速電車が停車するなど京阪神への通勤・通学圏としての利便性を有している。

これらの発達した交通網により、インターチェンジ周辺や工業団地等を中心に電気機器、IT関連等先端産業の企業や事業所の進出が進み、内陸型の工業地として地域の雇用が支えられている。

一方、温暖な気候に恵まれる市域には、広大かつ肥沃な農地が広がり、古くから集落単位で守られてきた水田で近江米が盛んに生産されているほか、近江牛をはじめ、メロンや梨等の特産品も多く生産され、滋賀県下一位の農業産出額を誇っている。また、市域の6割近くを占める森林資源を活用した林業、琵琶湖周辺で営まれる漁業など多様な産業が展開する地域である。

本市は、こうした多様な産業が更に発展することで雇用が確保され、地域を活性化することができるまちとなっている。



第3節 交流・連携

本市は、日本のほぼ中央部、京都・大阪・神戸といった大都市を有する近畿圏と名古屋を中心とする中京圏の結節点に位置している。

高速道路網や鉄道網が発達した地域でもあり、それぞれの圏域への交通利便性も高く、平成23年(2011年)に国道421号で三重県とつながり中京圏との新たな交流の窓口となる石樽トンネルが開通したことで、交通量が飛躍的に増加している。

本市は、こうした近畿圏と中京圏の中間に位置する立地性、交通利便性等をいかし、二つの大都市圏域との交流を物的にも文化的にも深め、連携することで地域の活性化につなげていくことができるまちとなっている。

第1節 主要な指標の動き

- 本市は平成17年2月に1市4町が合併して誕生し、翌年1月に2町が加わって現在の姿となったまちであり、令和7年で市制20年の節目を迎えた。
- 誕生当初の人口は116,797人(平成17年国勢調査)となっており、令和7年では110,448人(令和7年2月滋賀県の人口と世帯数)と減少の傾向が続いている。
- 15歳未満人口、15歳から64歳までの生産年齢人口が減少を続ける一方、65歳以上の高齢者人口は増加が続いており、現在においても、少子高齢化が続いている。
- 外国人人口は、本市誕生から10年の間は減少の傾向がみられたが、その後の10年から20年の間は増加が続き、令和5年では過去最高の4,754人となっている。
- 観光入込客数は、平成27年頃からインバウンドの影響等もあり増加の傾向が続き、一時的にコロナ禍の影響で落ち込むも、その後は順調な回復がみられつつある。
- 住み心地がよいと感じている市民の割合は、合併当初の62.4%(市民意識調査)から一貫してその割合が高まりつつあり、令和5年では79.1%まで上昇している。
- 農業産出額は令和元年の114億円がピークとなり、その後増減を繰り返しながらも県下一位を誇っている。
- 工業製造品出荷額等は、本市誕生から約5,000億円から約6,500億円で増減を繰り返しながらも増加しており、平成30年には初めて7,000億円を超えた。県内に占める割合は約1割となっている。
- 商業商品販売額は、平成19年の1,640億円がピークで、その後平成26年までは減少傾向となったが、平成28年は1,607億円、令和3年は1,631億円となっている。

第2節 市政運営の動き

平成17年から平成26年まで

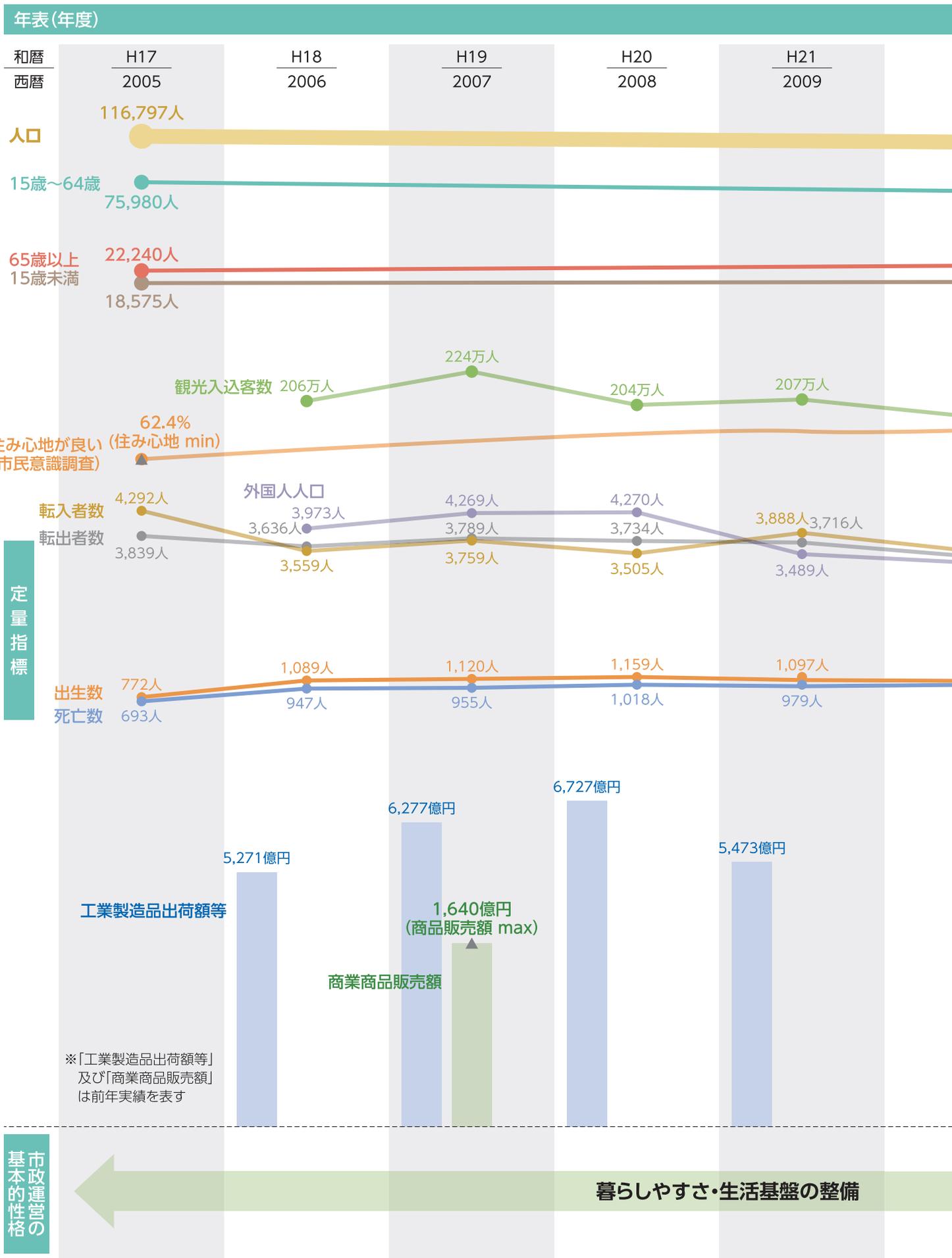
- 東近江市総合計画(第1次)において、「うるおいとにぎわいのまち 東近江市」を将来像として掲げ、「ひと・暮らし・まち」を基本理念にまちづくりを展開してきた。
- 将来人口については、平成28年度に12万人と設定した。
- 本市誕生後、地域の一体感の醸成やまちづくり協議会の設立等、地域の絆を大切にしながら、地域主体のまちづくりが進められてきた。
- 環境の面では、環境問題への意識の高まりもあり、自然と共生する新たな地域社会づくりやライフスタイルの転換等、環境にやさしい社会の構築が進められてきた。
- 医療・福祉の面では、東近江総合医療センターの整備をはじめとした医療施設の再編や要介護者及び障害がある人への包括的な支援体制の整備の推進を図ってきた。また、永源寺診療所及びあいとう診療所に指定管理者制度を導入し、地域医療体制の強化に取り組んだ。
- 子育ての面では、地域社会での子育て環境の整備等に取り組んできた。

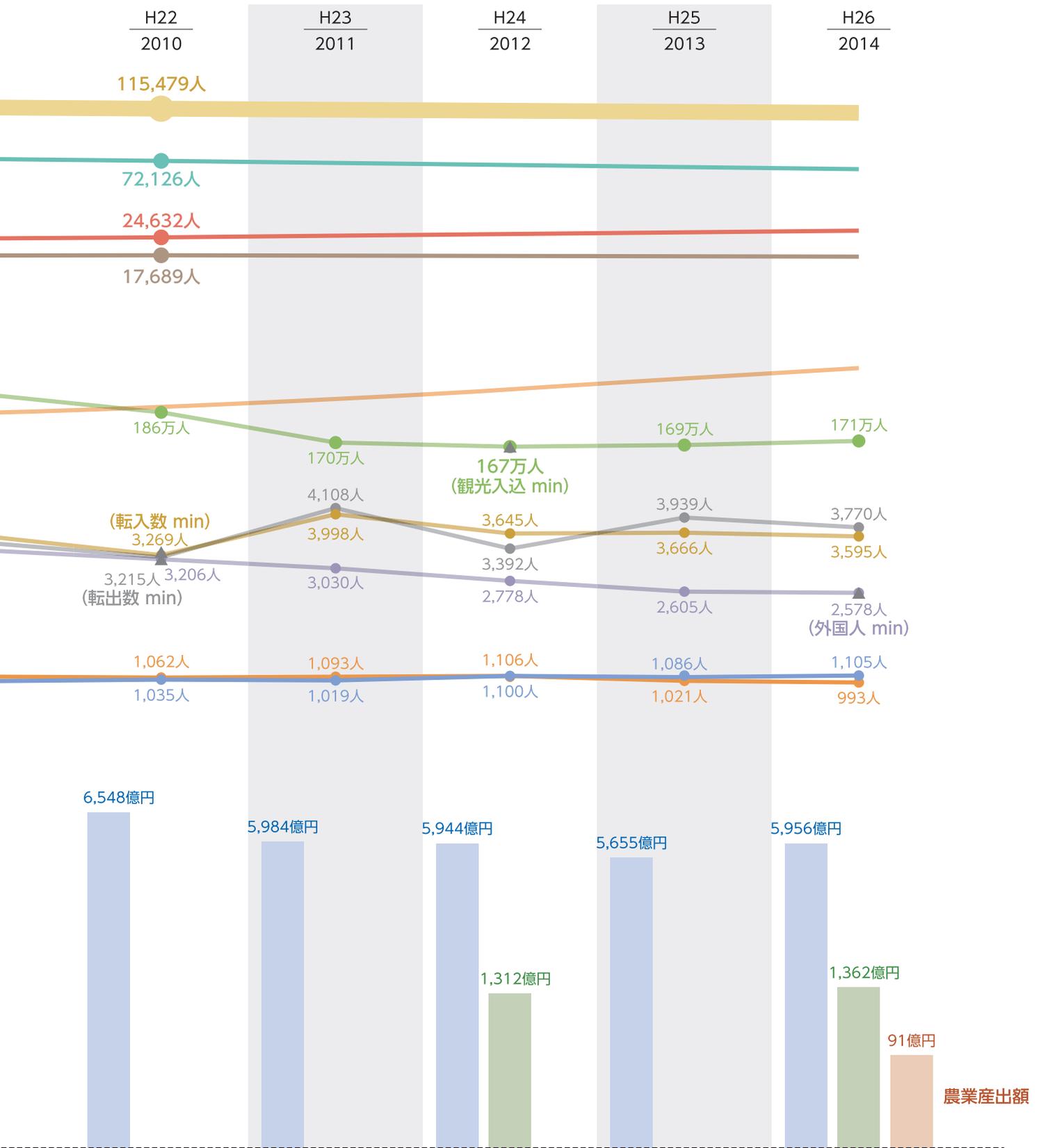
- 歴史・文化面では、歴史文化資源の活用による東近江ブランドの構築やこれらをいかした広域観光ネットワークの形成を進めてきた。
- 都市基盤の面では、市内各地を結ぶ幹線道路整備のほか、三重県と滋賀県を結ぶ石樽トンネルの開通、ちょっとバス路線の再編等公共交通の利便性向上のほか、ケーブルテレビ局の開設等、情報基盤の整備にも積極的に取り組んできた。

平成27年から令和6年まで

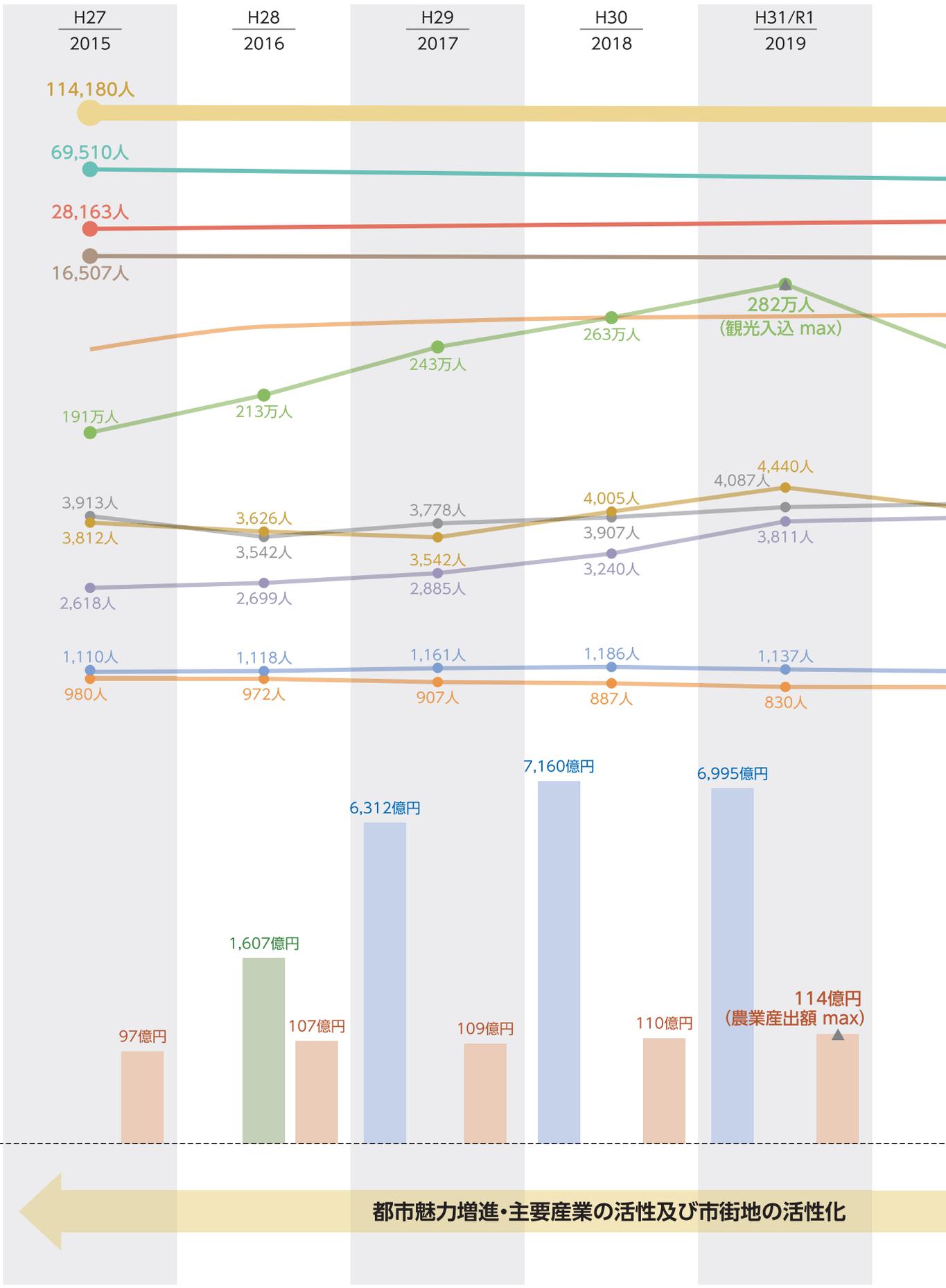
- 全国的な人口急減・超高齢化を受けて、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の動きを踏まえ、本市においても、平成27年に「東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少抑制をはじめ、地域資源の磨き上げやそれらに関わる人材育成など、潤いある豊かな生活を安心して営むことができる地域の実現を目指して各種取組を展開してきた。
- 第2次東近江市総合計画においては、第1次計画と同じ将来像を掲げ、「ひと・暮らし・まち・行政経営」を基本方針とし、将来人口は2040年時点で10万人と設定した。
- 地域においては、地域の関係性の希薄さや運営が厳しい自治会等の実状を踏まえ、地域コミュニティの強化やSIBの手法を用いて新たな資金調達の仕事づくりへの支援強化等に取り組んできた。
- 子育て及び教育の面では、地域ぐるみでの子供の育ちを支える仕組みの構築や幼児保育環境及び学校教育環境の整備、給食センターの整備、保健子育て複合施設ハピネスの整備等、子供の成長に伴い若い子育て世代が安心して子供を産み育てることができる環境づくりに取り組んできた。
- 健康・福祉の面では、高齢者・障害者支援のニーズの複雑化・多様化を受け、地域包括ケアシステムを推進するとともに、地域住民に質の高い医療を提供するため、能登川病院及び蒲生医療センターに指定管理者制度を導入し地域医療体制の強化に取り組んできた。また、医療機関連携を図るため、地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワークを設立した。
- 環境の面では、森里川湖の保全・活用や子供の頃からの自然とのふれあいによるふるさとへの愛着心の醸成、地球温暖化による世界的な気候変動等を受けた温室効果ガス発生抑制等に取り組んできた。
- 産業面では、地域商社株式会社東近江あぐりステーション設立による農産物の地域内中規模流通の促進や森林経営管理制度の推進、企業立地促進による雇用創出等の産業振興に取り組んできた。
- 中心市街地においては、一般社団法人八日市まちづくり公社を設立し、延命新地のまちなみ環境整備やホテル、大型商業施設の誘致、空家や空店舗を活用した事業を展開することで、まちなかのにぎわい創出に取り組んできた。
- 観光面では、地域の観光資源に磨きをかけた広域観光の展開、道の駅機能の拡充等、本市の特色をいかした観光振興に取り組んできた。
- 交通・都市基盤面では、市内道路ネットワークの充実や「公有民営方式による上下分離」という新たな運行形態への移行による近江鉄道線の再生など公共交通網の強化やインフラ施設の適切な維持管理・更新に努めてきた。
- 行政運営では、デジタル技術をいかした業務改革やSociety5.0の実現を念頭においた取組を進めてきた。

本市の主要指標、主な動き

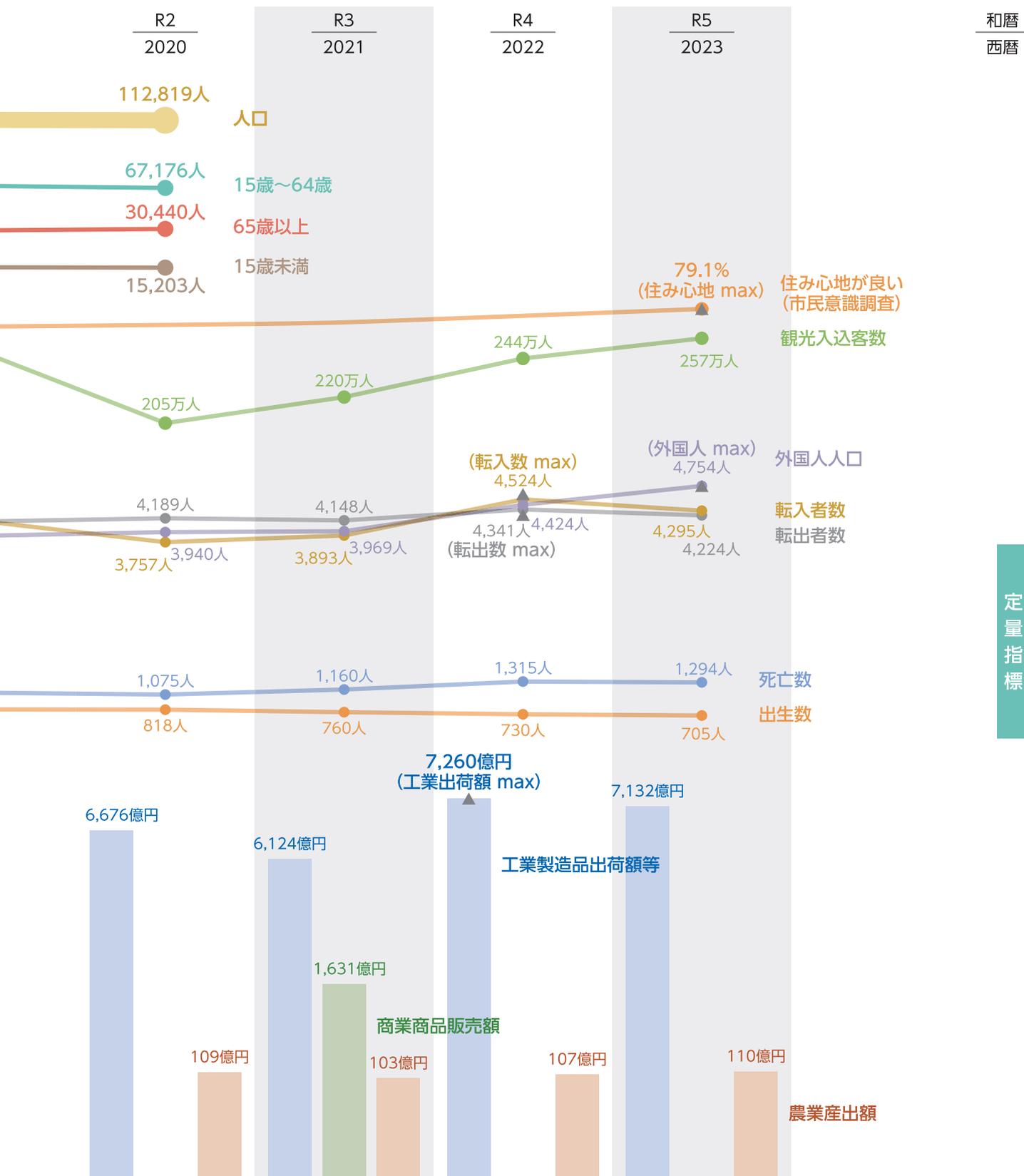




- 「住み心地の良さ」に対する市民意識の上昇が顕著
- 観光入込客数減少や主要産業である工業製造品出荷額等の減少



都市魅力増進・主要産業の活性及び市街地の活性化



定量指標

- 観光入込客数が大きく上昇
- 工業製造品出荷額等の上昇、市政開始後最高値を記録
- 転入者増加の一方、転出者数も増加の兆し
- 新型コロナウイルスの流行による観光入込客数の大幅減から回復傾向
- 住み心地の良さは継続して上昇

市政運営の
基本的性格

まちづくりの現状・課題については、市民や事業者、まちづくり団体等を対象にアンケートやヒアリング等の実施結果と社会・経済の動きや本市の動向を踏まえ、分野ごとに整理したものである。

1 地域共生、子育て、教育、文化・スポーツに係る課題

地域共生

本市は、中世から惣村(集落)が形成され、住民の合議による様々な規律を定め、共同で祭事、農事、普請等が行われ、村内の強い結びつきにより自治精神が育まれてきた地域である。

合併後はそれまで育まれてきた各地域の個性をいかしたまちづくりや培われてきた歴史・文化・伝統を引き継ぐとともに、次代に即応した地域づくりを行うため、各地区に「まちづくり協議会」が設立され、地域の課題解決に住民自らが取り組んできているところである。

また、福祉、環境など様々な地域課題を解決するため、地域資源をいかした多彩な活動が展開される中で地域活動の担い手が育ってきた。しかし、自治会加入率の低下が続き、市民意識調査の結果では、「身近な地域で、住民同士の助け合いができています」という回答について、特に若い世代の回答率が低い状況がみられるとともに、担い手不足や高齢化等による地域活動の停滞が進み、運営が厳しい自治会もみられるなど、地域コミュニティの弱体化が懸念されている。

長年育まれてきた地域自治の精神を大切にして地域の特性がいかされるとともに、NPO法人や市民団体等が様々な分野で活動を展開しており、その多様性が融合することにより地域コミュニティの強化が図れるよう、地域を守り育てる意識の醸成や人材の育成、多世代にわたるひとづくり、持続可能な協働の仕組みづくり、地域間の情報共有や連携など地域活動が更に発展する取組が必要である。

子育て

子育てについては、地域のつながりが希薄化する中で、孤立した状況で子育てにおける精神面や経済面での不安や悩みなどを抱え、負担に感じる家庭もあり、子育てに関する相談も増加していることから、早期の相談や対応等が求められている。

また、子育て交流の場など地域とのつながりの重要性を認識した子育て支援に取り組む地域や妊娠・出産・育児等、様々な支援を行う団体の活動もみられる。多様な子育てニーズに対応していくため、子供を家庭だけでなく、地域ぐるみで見守り育てる価値観の醸成と実現できる環境をつくる必要がある。

ライフスタイルの多様化に伴う保育ニーズの高まりにより幼児施設への入所希望者が増加しており、待機児童が発生している。待機児童の問題を解消するには、児童受入枠の整備及び保育士等の人材確保の両面での対応が必要である。そのためには、幼児施設の整備や老朽化対策を行い、良好な保育環境を提供するとともに、幼児施設での働きやすい職場環境の整備を行う必要がある。

さらに、地域子育て支援拠点事業の利用ニーズも高く、乳幼児とその保護者への情報提供を充実させることや子供連れ家庭が気軽に集い、交流できる場が必要となっている。

あわせて、子供が若者となり、大人として充実した社会生活を送ることができるよう、青年期以降に

において不安や悩みを抱える若者が就労、結婚、出産、子育てなど生涯を通じたライフサイクルを描けるような支援が必要となっている。

教育・文化・スポーツ

人口減少や少子高齢化、グローバル化や多極化、地球環境問題等、目まぐるしく変化を続ける時代(変動性、不確実性、複雑性、あいまい性)にある中、自ら課題を見つけ、主体的・協働的に未来を切り拓いていく力を身につけていくことが必要になっている。

教育の根幹となる学力向上を基本に、地域の子供は学校を含めた地域で育てるという考え方のもと、家庭での教育や子育てへの支援、地域や関係機関と連携した教育環境づくりを一層進めていくことが求められている。

さらに、特別な支援を必要とする児童生徒や外国人児童生徒の増加、いじめ、不登校、児童虐待、保護者対応など学校の抱える課題は年々多様化・複雑化しており、保幼小中連携など学校教育への支援体制を強化していくことが必要である。

子供たちが安心して学ぶことができる環境をつくるため、校舎等の学校教育施設については施設の長寿命化計画に基づく効果的・効率的な整備、通学路の安全対策等教育環境の改善が必要である。

人生100年時代を豊かに生きていくため、若年期の教育、出産や子育て等、ライフステージに対応した女性の活躍支援、生き生きとした高齢者の暮らし等の観点を踏まえ、生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化できる教育を実現していくことが必要である。

本市の多様な歴史文化は、人と自然との関わりの中で育まれてきたかけがえのない貴重な宝である。本市が発祥の地である木地師文化や近江商人、ガリ版印刷は全国に展開することで日本経済や文化の礎を築いてきた。また、市内各地域には、長年にわたり地域の人々によって守り育てられてきた豊かな歴史・文化・伝統があり、これら一つ一つを磨き上げ、その価値を高めることで後世に伝えていかなければならない。とりわけ、森は文化の発生の源でもあり、木地師文化をはじめとした森の文化は人と自然の関わりがあってこそ生まれ、豊かに形成されるものであるが、近年そうした関わりが失われつつあるため、鈴鹿の森を原点とした森林や森林文化の価値の再認識・再構築に向けた取組が必要である。

スポーツでは、健康・体力の増進だけでなく、人々の交流、中高年者の健康・生きがいづくり、健康寿命の延伸等、多様な点からニーズが高まっている。2025年に滋賀県で開催された第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会などのスポーツイベント開催による市民のスポーツ意識の高まりや充実したスポーツ環境をいかし、生涯スポーツの推進につなげていくことが重要となっている。

2 福祉、健康医療、保険年金、市民人権、環境、安全・安心に係る課題

福祉・健康医療・保険年金

高齢者人口の増加に伴い、今後も医療や介護を必要とする人が増えることが予測されるが、支える側の人口減少も見込まれており必要な支援を受けることができなくなることが懸念される。介護が必要になっても住み慣れた地域で、生きがいを持ち自分らしい暮らしが続けられるよう、地域の資源や人材を発掘し、見守りや共に支え合うまちづくりを目指すことが必要である。

また、障害のある人の雇用や就学等の社会活動への参加に関する課題や障害に対する人々の理解の向上など日常生活における問題解決が重要となっている。

高齢者、障害者、子供、生活困窮といった対象者ごとのサービスでは十分対応できない様々な課題が複合化・複雑化したケースも増加しており、暮らしの中で直面する困難・生きづらさの多様性・複雑性に応えるため、重層的な支援体制の整備を継続し、包括的な支援体制の強化を進めていかなければならない。

加えて、労働力人口の減少等による福祉サービスの持続性という課題があり、これらに対応するための福祉人材の確保が必要となる。

市民の健康面については、高齢化の進行や生活習慣の変化によって疾病構造が変化し、がん患者をはじめ、循環器疾患や糖尿病等の慢性疾患を抱える人が増加するとともに、新型コロナウイルス感染症の流行を経て人々の生活様式が変化したことによる健康への影響が懸念されている。

これらのことから、地域の医療機関が連携し、全ての市民が必要な医療を必要な時に受けることができる医療体制を確保し、生涯を通じて健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、市民の健康保持・増進に取り組むとともに、健康寿命の延伸を図ることが重要な課題となっている。

また、高齢化の進行や医療技術の高度化等により、国民健康保険や後期高齢者医療制度の医療費給付が増加することで保険財政を圧迫しており、適正な受診対策を進めるほか、保健事業の推進と医療費の適正化や制度周知により社会保障制度に対する理解を高めていくことが必要である。

人権

私たちは皆、全ての基本的人権と法の下での平等を憲法において保障されており、一切の差別は許されないものである。それに基づいた今日までの人権に関する地道な取組の成果により、人権意識の高まりが見られる一方、依然として部落差別（同和問題）や女性、子供、高齢者、障害のある人、外国人等、様々な人権問題が存在している。近年では、国際化・情報化や少子高齢化の進展、経済格差の拡大等、人権をめぐる社会経済情勢が大きく変化し、人権に関する課題も複雑多様化が進む中、インターネット上においては個人の名誉やプライバシーを侵害し、差別を助長するような書き込みがあふれ、人命に関わる事件に発展する事象も起こっている。さらに、新型コロナウイルス感染症の発生時には、これまでに経験したことのない困難に直面する中で、関連した差別やひぼう中傷が社会問題となるなど、人権を取り巻く状況の大きな変化が見られた。

こうした状況の変化に応じ、全ての人の人権が尊重され、誰もが生きやすい社会づくりを目指す取組が必要である。

環境

地球温暖化による世界的な気候変動や生物多様性の損失などの問題は、人類のみならず地球上の生物全てに危機的な状況を生じさせており、その一因とされる温室効果ガスを削減するため、ごみの減量や資源化、資源循環型のまちづくりの推進、石油等の化石燃料に依存しすぎない社会づくり及び持続可能な再生可能エネルギーの活用等を進めていくことが重要である。

今、世界ではこうした地球規模の危機に対応していくための取組の一つとして、生物多様性を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」といった考え方が主流となりつつある。この考え方は、人が適切に関わることで保ってきた多様で豊かな自然環境を基盤として、千年を超える歴史と文化が継承されてきた本市の姿そのものであることから、本市は近畿2府4県の自治体で初のネイチャーポジティブ宣言を行った。引き続き本市ならではの「ネイチャーポジティブ」の理念に基づいた地域資源の持続的利用の実現に向けた取組が必要である。

併せて、本市の地下水は、酒造業や繊維業等の伝統的産業に欠かせないだけでなく、水道水源、農業用水、製造業など多方面に利用されている。本市の森里川湖の豊かな自然環境や歴史文化、産業、人の暮らしは、地下水を基盤として成り立ってきたと言っても過言ではない。鈴鹿の山々に降った雨が地下水として利用できるまでには、推定で50年必要と言われており、今のうちに、地下水を安定的、継続的に利用していく仕組みの構築が必要である。

また、本市の森里川湖が有する豊かで多様性のある自然を保全・活用し、次代につなげていくため、幼少期から自然に触れ親しむなど、ふるさとへの愛着を高めていくことが必要となっている。

安全・安心

近年、全国各地で地震や風水害等の大規模な自然災害が発生し、一瞬にして市民の生命や財産を奪うなど甚大な被害が発生しており、自助・共助・公助による防災・減災対策の一層の充実と、「強さ」と「しなやかさ」を備えた地域づくりの構築が必要である。

また、市民を犯罪や事故から守るため、関係団体及び関係機関との連携を図りながら防犯・交通安全活動に取り組むなど、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進が重要である。

さらに、デジタル社会の進展に伴い、誰もが遭遇する可能性のある消費生活トラブルに対し、きめ細やかな対応等が必要である。

3 産業・経済、都市整備、水道に係る課題

産業・経済

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、各種産業の担い手や労働力の不足が懸念されており、近年、増加の傾向が続いている外国人材等、新たな担い手の育成や受入れ体制の整備など、就農、創業、起業、事業承継、技術や技能の伝承、就業等の支援により、農林水産業や商工業の活力の維持や増進を図っていくことが重要である。

農業については、農業従事者の高齢化に伴う深刻な担い手の不足や肥料など資材価格の高騰、耕作条件不利地域における耕作放棄地の発生、野生鳥獣による農作物被害の拡大など、地域農業を維持していくことが困難になることが予想される一方、世界的に食料安全保障の問題が顕在化しており、食料の安定供給や食の安全を考えていく上で、農業の重要性について、再認識することが重要である。今後、優良な農地の確保、農業基盤の整備、担い手への農地の集積、経営体の育成及び米・麦・大豆中心の作付けから野菜など高収益作物栽培への転換と、マーケットインの視点からの生産振興、ブランド化による農業所得の向上、ロボット技術やICTを活用したスマート農業の導入、周年営農活動ができる農業近代化施設の整備等によって、もうかる農業の確立を図っていくことが重要である。

林業については、これまでの木材価格低迷や担い手不足等により、適切な管理が行われていない森林が増加しており、今後、森林境界の明確化、森林経営管理制度の推進による効率的な森林の管理、地域産木材の活用の促進など市域の6割近くを占める森林の有効利用を図る必要がある。

また、漁業においても担い手不足が進んでおり、担い手の確保、特産品の開発等による漁業振興に取り組むことが必要となっている。

工業については、国土軸である名神高速道路、国道8号、JR琵琶湖線等、恵まれた広域交通条件や市内企業の優れた技術等をいかし、企業誘致や新技術や新商品の開発による販路拡大、それらを担う人材の確保と育成、企業同士の連携強化が必要となっている。

商業については、市街地等での新規出店があるものの、依然として多くの空店舗があることや個店の廃業も見られることなどから、受入れ環境を整備するとともに後継者の育成を推進し、中心市街地でのにぎわいづくりをはじめ、市民が日々の買い物を市内で完結でき、市外からも多くの人が買い物に訪れる魅力づくりが必要である。

また、若者に選ばれる働く場づくりや意欲ある元気な高齢者が働き続けることができる環境づくり等、魅力ある仕事づくりや働く人材の確保、雇用創出に取り組むことで地域経済を活性化し、まち全体のにぎわいづくりにつなげていくことが求められている。

さらに、本市の魅力を理解し関わりを持つ人や訪れる人を増やすため、本市の認知度と知名度を高めるとともに地域の自然や歴史・文化等の資源に磨きをかけて発信し、エコツーリズムなど本市の特性をいかした多様な観光産業の展開を図っていくことが必要である。

都市整備

本市は、地形的にも森林、河川、丘陵地や平野が広がり、そこに一定のまとまりを持った集落が分散しており、それぞれの地域のバランスと連携を図る都市基盤の整備を進めていくことが必要である。

具体的には、鈴鹿の山々とそれを源とする河川、里山、田園、そして琵琶湖など豊かな自然と美しい風景があり、これら本市を特徴づける空間の構造を維持していく土地利用が必要である。

また、(仮称)黒丸スマートインターチェンジの開通を見越し、総合運動公園やびわこ学院大学等が立地する文化スポーツ学研ゾーンの整備を進め、周辺地域の活性化を図るとともに、産業の活力向上など地域のにぎわいづくりを展開していくことが重要である。

一方で、国道8号バイパスをはじめとする広域的な道路ネットワークの形成や広域幹線道路における慢性的な渋滞、離合が困難な区間の解消、さらには、市の一体性を強め、活力あるまちづくりにつながる各地域を結ぶ道路体系の強化、特に中心市街地とJR能登川駅を結ぶ交通軸の強化が重要になっている。

加えて、道路、橋りょう、公園等のインフラ施設の老朽化が進んでおり、各施設の点検・診断の結果による長寿命化計画に基づき、中長期的な見通しを把握した中で予算の平準化を図りつつ、計画的な維持管理・更新を進めることで、持続可能なインフラ施設の構築に向けた取組が必要である。

河川整備では、愛知川、田野川、蛇砂川、大同川など市内を流れる主要な河川の整備、八日市新川広域河川改修事業の早期完了を進めていくことが必要である。

「公有民営方式による上下分離」に移行し、新たなスタートを切った近江鉄道線をはじめ、JR琵琶湖線、バス、タクシー等の公共交通について、市民の暮らしやまちづくり、来訪者の移動を支える手段として、サービスを維持・強化していくことが求められている。

近年の空家数は、適正管理に係る啓発や指導、空家バンク制度の運用等の対策により横ばいとなっているが、今後の増加は避けられないものと考えられる。建物の老朽化による倒壊のおそれや衛生環境の悪化が危惧されており、危険な空家の撤去、危険箇所の改善など生活環境を整える必要がある。

上下水道

上下水道については、これまでの計画的な整備の結果、安定的な水道水の供給及び汚水の適正処理により市民の衛生的な生活環境が確保されている。

既存の上下水道施設については、老朽化の進展状況を考慮し、起因する事故を防止するなど市民の暮らしの安定と安全確保に向け、施設を適切に管理する必要がある。加えて、予防保全の観点から、点検等を通じて施設を適切に把握し、施設の耐震化及び老朽化対策を図る必要がある。

4 行政経営(企画・総務・税務)に係る課題

企画

少子高齢化による社会構造の変化は、労働力不足や経済成長の鈍化、社会保障費の増大等をもたらし、地域全体の活力を弱めていくおそれがある。

このため、地域全体の課題を解決し、本市の有する強みをいかして、活力あるまちの創出に向けた取組を進める必要があることから、「東近江市人口ビジョン」、「東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少社会の中でまちの活力の維持発展に取り組んでいる。

また、本市の中心市街地は、郊外への大型商業施設の進出とともに商店街を中心に小売店が減少するなど、空家・空店舗が増加し空洞化が進んだことから、にぎわいを取り戻すため、駅前での宿泊施設の誘致、まちなみ景観の形成、空店舗活用等、様々な活性化策に取り組み、一定の成果が上がりつつあるが、引き続きまちの核として一層のにぎわい創出に取り組む必要がある。

本市が誕生し20年が経過したが、今後も、まちの一体感の醸成や地域のアイデンティティの形成のほか、自然・歴史・文化・特産品等を含め「東近江市」の魅力をあらゆる媒体を通じて積極的に発信し、知名度向

上を図っていくことが必要である。

加えて、本市の在留外国人は近年増加傾向にあり、この地域で暮らし、働き、学ぶ全ての人が、国籍などの違いにかかわらず、相互に人権と個性を尊重しながら、多様性をいかして活躍できるまちづくりが必要である。

総務

社会経済情勢の変化による行政サービスの多様化・複雑化、人口減少や少子高齢化の進行による過去に例を見ない社会構造の変化等によって生じる様々な課題に的確に対応し、まちづくりを進めていくことが必要である。

また、インフラ施設の老朽化や高齢化に伴う社会保障関係費の増加、生産年齢人口の減少などにより、財政状況が一層厳しくなることが予測される。このことから、庁内組織の見直しや職員個々の能力が十分に発揮できる環境を整えていくなど、一層の効率的かつ効果的な行政運営を進めていく必要がある。

さらに、デジタル技術を活用して国が進めるSociety5.0の実現に向けた取組や各分野での施策を効率的・効果的に実施するための取組を推進する必要がある。

税務

人口減少や少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれており、自律的で信頼される行政経営ができるよう、税に関する徴税の公平性・透明性の確保や地域産業の活性化等を通じ、自主財源の軸となっている市税の安定的かつ効率的な確保に向けた取組が必要である。

